

氏名（本籍）	高島 太郎（静岡県）
学位の種類	博士（工学）
学位授与番号	甲 第33号
学位授与日付	平成22年3月25日
専攻	システム工学専攻
学位論文題目	自然環境に対する認識度の違いが保全行為への関心に及ぼす影響
学位論文審査委員	(主査) 教授 中島 敦司 (副査) 教授 養父 志乃夫 准教授 山田 宏之

論文内容の要旨

研究の目的

近年、政策決定場面への住民の関わる機会の拡大に伴い、住民参加における意義が高まっている。それに関連し、ワークショップなどの住民参加プロセスの研究や、それらの運営において、住民の意識変化を指標により効率的な合意形成のため手法に対する検討が進められている。しかしながら、それらの研究は、住民の意識を一律に扱い、現在の住民参加の中では住民意識として一括して扱われる傾向がある。しかし、自然環境に対する住民認識は、地域特性や個人属性などの事情によって異なる可能性が考えられる。したがって、これらと関連付けながら自然環境に対する認識度の違いを把握することは、より実行力のある地域環境計画を展開する上で不可欠である。したがって、本研究では、自然環境に対する認識度の違いが、保全行為に関する関心に及ぼす影響を検討することを目的とした。

研究の方法

本研究は、大きくは2つの事例を対象とした。ひとつに和歌山県古座川町における自然環境を地域環境資源として基幹産業とする地域であり、もう一方は静岡県三島市にて実施された山田川流域環境整備事業である。調査にあたっては、住民の発言内容の記録を主とし、対面式インタビューや、ワークショップ（以下WS）における発言の記録を行った。また、それら発言の分析方法には、定性的分析のPCM手法、KJ法、定量的分析としてクラスター分析、因子分析、CVM分析を用いた。

研究の結果

自然環境関わる保全意識と住民特性には、以下のことが示された。

- 1) 環境整備事業における問題構造は行政への不信が最も依存度が高い傾向がみられる。
- 2) 環境整備事業における合意形成過程においては、行政への不信の払拭が重要である。
- 3) 合意形成手法として「会議型」より「個別対応」が効果的である。
- 4) ワークショップの役割として一般市民は、既存の概念や慣習にとらわれず、テーマに沿って活発な提案を行うことで議論の活性化をもたらす。
- 5) ワークショップの役割として当事者と有識者はスキルに関する発言が多くみられる。発言内容は類似するが、当事者は、地域の伝統や歴史など、事業対象地の経験的に得た知見を提供し、有識者は、他の事例の紹介、提案の事業目的との整合性や論理面での補足を行っている。
- 6) ワークショップの役割として行政とコーディネーターは、ワークショップの運営を行い、実現可能性に関する補足をを行う。
- 7) 住民は環境対策の行政依存度が高い傾向がみられる
- 8) 住民の環境に対する認識は、自身の生活の中でとりわけて関係が深いことにより形成される。
- 9) 住民は環境改善に関する意識には直接的な原因改善に対する関心が高い。

- 10) 地域の自然環境に対する評価額は、行政区によって差がみられた。
- 11) CVM 評価額は自然環境保全に関して相関がみられるが、観光とは相関がみられない。

本研究から住民の自然環境に対するイメージは、相互に関連させる認識タイプは起こりにくく、住民が暮らしの中で関わりのあることがらの中で、とりわけて接点のある事柄に対する認識をもとに、単一的な環境イメージが形成されることが考えられた。したがって、住民が自然環境との接点が多い地域における地域環境計画においては、多様な主体のもとで議論されることが住民参加の形として望ましいと指摘された。特に、都市計画マスタープラン策定などの地域全体に関する議論においては偏った議論を避けた、全体のバランスを考慮した計画において重要であることが分かった。

また、住民は自然環境に対しては過去の状況を比較対象とする傾向がみられることから、地域全体における自然環境の保全意識を高めるためには、現状把握に重点を置いた環境教育ないし啓発活動が望ましいことが分かった。また、環境整備事業の合意形成過程においては、行政への不信が主なる問題であり、住民と行政との信頼関係構築への対応が最も重要であることが分かった。WS は信頼関係構築の場としての機能は果たさず、信頼関係構築のためには、個別対応の積み重ねと、個人の事情に則した対応が最も重要であることが分かった。

WS においては、本研究によって参加者の属性がそれぞれ異なる役割を果たしている可能性が示されたため、参加者の属性はWS の運営に影響を及ぼす要素であると位置づけられる。つまり、WS を運営するにあたっては、参加者属性それぞれの特徴としての傾向を生かした役割分担を設定することで、WS の効率的な運営に寄与することが指摘された。

論文審査の結果の要旨

論文草稿の査読を行った結果、論旨、内容とも高いレベルにあると判定された。内容としては、徹底したインタビューとワークショップにおける発言分析を行うことで、社会的に関心の高い環境保全に対する住民の意識を数値化して解析し、それらを基本とした環境保全活動の合意形成の効果的方法について明らかにしている。これらの成果は、今日の社会において重要かつ、非常に新規性のあるものであると評価された。

最終試験の結果の要旨

2010年2月2日に公聴会を実施、論文および研究内容についての検査を行った。30分の発表に関し、60分の質疑時間をとったが、説明がクリアであったため、参加者に内容が理解された結果、論文の中身を越えた発展議論が多く出た。研究に関する質問としては、研究内容への質問と言うよりは、研究題材としたワークショップというものに関する「そもそも論」での質問が大半で、申請者は、いずれの質問にも的確に回答し、質問者の納得を得た。以上の結果を踏まえ、審査委員会として、申請者が最終試験に合格したと判断した。